

# まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証に関する報告書

平成 29 年 12 月 13 日

まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チーム

## 目次

1. はじめに .....	1
2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI の検証 .....	1
3. 「地方への新しいひとの流れをつくる」ための提言 .....	5

(付属資料 1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チームの開催について

(付属資料 2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チームの開催状況

(付属資料 3) 基本目標等の KPI の現状について

## 1. はじめに

本報告書は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016年改訂版）」（平成28年12月22日閣議決定）において、「2017年度は5か年を展望した「総合戦略」の中間年にあたる。そのため、「総合戦略」において設定している基本目標やKPIについても、必要な見直しを行い、より効果的な対応を検討する」としていることを踏まえ、まち・ひと・しごと創生担当大臣の下において「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」（以下「検証チーム」という。）を開催し、計3回の会合を重ね、基本目標及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に関する検証等を行った結果をとりまとめたものである。

## 2. まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの検証

### (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの概況

まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの進捗状況に関しては、以下の点が明らかとなった。

- 基本目標①「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、基本目標④「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」については、概ね目標達成に向けて施策が進展。
- 一方、基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」については、各種の施策を講じているものの、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき「政策パッケージ」を提示するとともに、それぞれの進捗について、2020年を目標年次として、国として実現すべきアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）を設定している。

KPIは総数が120件であり、このうち、4つの基本目標に係るKPIが15件、その下の各施策に係るものが105件である。

これを進捗状況に応じて、次の3つに分類した。

- ① 目標達成に向けて進捗している（目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの）

- ② 現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの
- ③ その他（現時点において統計上実績値の把握不可能なもの等）

上記の分類に従うと、それぞれの件数及び①②の割合については、全体としてはKPI 120 件のうち、①が 86 件（88%）、②が 12 件（12%）であり、③その他が 22 件である。

基本目標のKPI 15 件のうち、①が 8 件（62%）、②が 5 件（38%）、③が 2 件である。また、基本目標の下にある各施策のKPI 105 件のうち、①が 78 件（92%）、②が 7 件（8%）、③が 20 件である。

<全体>

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	86件 (88%)	8件 (62%)	78件 (92%)
②	12件 (12%)	5件 (38%)	7件 (8%)
③	22件	2件	20件
合計	120件	15件	105件

1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	40件 (95%)	3件 (100%)	37件 (95%)
②	2件 (5%)	0件 (0%)	2件 (5%)
③	4件	0件	4件
合計	46件	3件	43件

2 地方への新しいひとの流れをつくる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	14件 (74%)	0件 (0%)	14件 (88%)
②	5件 (26%)	3件 (100%)	2件 (13%)
③	1件	0件	1件
合計	20件	3件	17件

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	12件 (75%)	2件 (50%)	10件 (83%)
②	4件 (25%)	2件 (50%)	2件 (17%)
③	7件	0件	7件
合計	23件	4件	19件

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	20件 (95%)	3件 (100%)	17件 (94%)
②	1件 (5%)	0件 (0%)	1件 (6%)
③	10件	2件	8件
合計	31件	5件	26件

## (各基本目標のKPIの進捗状況)

### 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗
若者雇用創出数(地方)	5年間で30万人	-	→ 5.9万人(参考値)	→ 9.8万人(2015年度推計値)	→ 12月更新予定	①
若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代と同水準	92.2%(2013年) <全世代:93.4%>	→ 92.7%(2014年) <全世代:93.7%>	→ 93.6%(2015年) <全世代:94.0%>	→ 94.3%(2016年) <全世代:94.5%>	①
女性(25~44歳)の就業率	77%	69.5%(2013年)	→ 70.8%(2014年)	→ 71.6%(2015年)	→ 72.7%(2016年)	①

### 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗
地方・東京圏の転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	地方→東京圏 転入6万人減	-	→ 1,732人増加 (2014年)	→ 20,407人増加 (2015年)	→ 10,946人増加 (2016年)	②
	東京圏→地方 転出4万人増	-	→ 11,152人減少 (2014年)	→ 2,426人減少 (2015年)	→ 10,398人減少 (2016年)	②
	東京圏から地方 への転出入均衡	-	→ 109,408人 転入超過 (2014年)	→ 119,357人 転入超過 (2015年)	→ 117,868人 転入超過 (2016年)	②

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗
安心して結婚・妊娠・ 出産・子育てできる社会を 達成していると考える人の割合	40%以上	19.4%(2013年度)	→ 19.4%(2013年度)	→ 19.4%(2013年度)	→ 42.6%(2017年2月 暫定値)	①
第1子出産前後の女性 継続就業率	55%	38%(2010年)	→ 38%(2010年)	→ 53.1%(2015年)	→ 53.1%(2015年)	①
結婚希望実績指標	80%	68%(2010年)	→ 68%(2010年)	→ 68%(2010年)	→ 68%(2015年)	②
夫婦子ども数予定 (2.12)実績指標	95%	93%(2010年)	→ 93%(2010年)	→ 93%(2015年)	→ 93%(2015年)	②

### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗
立地適正化計画を作成する市町村数	150市町村	-	→ ○市町村	→ 4市 (2016年9月末時点)	→ 112都市 (2017年7月31日時点)	①
都市機能誘導区域内に 立地する施設数の割合が 増加している市町村数	100市町村	(未設定)	→ -	→ (今後の調査により把握)	→ 2018年度中に 進捗を把握	③
居住誘導区域内の人口の 占める割合が増加している 市町村数	100市町村	(未設定)	→ -	→ (今後の調査により把握)	→ 2018年度中に 進捗を把握	③
公共交通の利便性の高い エリアに居住している人口の 割合	(三大都市圏)90.8% (地方中枢都市圏)81.7% (地方都市圏)41.6%	(未設定)	→ (三大都市圏)90.5% (地方中枢都市圏)78.7% (地方都市圏)38.6% (2014年度)	→ (三大都市圏)90.6% (地方中枢都市圏)79.1% (地方都市圏)38.7% (2015年度)	→ (三大都市圏)90.9% (地方中枢都市圏)79.3% (地方都市圏)38.9% (2016年度)	①
地域公共交通再編実施 計画の認定総数	100件	-	→ -	→ 13件 (2016年9月末)	→ 21件 (2017年9月末)	①

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

## (2) 基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」の現状

現時点では目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」について、地方から東京圏への転入超過数等の実態に対する分析を行い、以下の点が明らかとなった。

- 約 12 万人の東京圏への転入超過数のうち、高校卒業時・大学進学時・大学卒業後就職時が多いと考えられる 15～24 歳の若年層が、約 10 万人を占める<sup>(1)</sup>。また、出身高校の所在地県別大学入学者数で見ると、大学進学時における東京圏への転入超過数は約 7 万人である<sup>(2)</sup>。
  - ・ 大卒就職者のうち、大学の所在地に残留する割合が最も高いのは東京都（76.2%）であり、残留者の約 2/3 は進学時流入者であるとの調査もある。
  - ・ 15～29 歳におけるUターン者（出生都道府県から県外に移動したのち再び出生都道府県に戻った人）の割合は低下している。
- 各道府県から東京圏への転出超過数の絶対数が多いのは、大阪府、兵庫県、愛知県といった大都市圏を構成する府県であり、15～24 歳以外の世代も幅広く東京圏に転出超過している<sup>(3)</sup>。
- 各道府県人口に対する、各道府県から東京圏への転出超過数の割合が高いのは、青森県、秋田県、新潟県、山梨県等であり、若年層を中心とした県外への転出超過が顕著に見られる<sup>(4)</sup>。

(1) 「東京圏への年齢階級別転入超過数」（総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010～2016 年））[第 2 回 資料 7-2]

(2) 「出身高校の所在地別大学入学者数における東京圏への転入調査の状況」（文部科学省「学校基本統計」（平成 28 年度）を基に作成）[第 2 回 資料 7-2]

(3) 「道府県別 東京圏への転出超過数（2016 年）」（総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016 年））[第 2 回 資料 7-2]

(4) 「道府県別 東京圏への転出超過の割合（転入超過数／道府県人口）（2016 年）」（総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016 年）、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016 年 1 月 1 日現在））[第 2 回 資料 7-2]

### 3. 「地方への新しいひとの流れをつくる」ための提言

以上のとおり、基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」については、現時点で政策の効果が十分に発現していない。しかし、現時点で目標の見直しを行うべきではなく、一層の取組強化により目標の達成を目指すべきある。

その理由としては、

第一に、各施策の効果が発現するには一定の期間を要するがほとんどの自治体が取組を開始して2年程度しか経っていないこと、

第二に、地方の立場からはなかなか目標が達成されていないから下方修正するというのは本末転倒であること、

第三に、地方創生の根幹的な目標であり堅持すべきであり、達成するためにどうすればよいか考えるべきであることが挙げられる。

#### (1) 委員からの意見

取組の強化にあたっては、以下の意見に留意することが必要である。

- 東京駅周辺へ集中的にオフィスビル建設が進められている等、東京都心への機能集中の流れを止めることは容易ではないものの、東京に集積している機能を地方あるいは郊外にできるだけ分散し、東京のスリム化を進めていくことが重要である。
- 地方の製造業の研究開発機能を高め、今後の若い人の雇用の場にしていくことが重要である。
- 廃業する企業の中には技術力のあるところも多く、事業承継などを支援することが重要である。
- 地方での雇用創出や事業継承等を進める際には、地元金融機関の役割が重要である。
- 地方の産業構造の転換を促し、より自立的な産業を創出するため、産官学が連携する共創・協働の場を全国展開していくことが重要である。
- 地方移住の良さに関する情報発信等について、若い世代に対する働きかけに積極的に取り組む必要がある。
- 3大都市圏大学と地方大学での単位互換制度を拡充し、交流・体験プログラムを全国の大学へ普及させるなど、地方と東京圏の大学生の交流を促進することが重要である。
- 地方創生に対する危機意識について、地域ごとにバラつきが見られる。
- 大阪、神戸、名古屋や、札幌、福岡、仙台等を始めとする地方中枢都市の強

化を本格的に考えていくことが重要である。

- 地域に活力をもたらす人材を育成するため、高校時代に地元のことをしっかりと学び、地域との関係性を自覚することが重要であり、高校教育改革による地域との関係強化や、「地域人教育」を機軸とする高校・大学の連携構築等を図る必要がある。
- 多様化する地域の課題に対応するため、「多様な主体」が行政と協働できる、ボトムアップ型の地域運営組織をつくる必要がある。
- 東京一極集中を是正するために、地方への大きなひとの流れをつくる抜本的な対策に取り組む必要がある。
- 地方で働く人々の収入の上昇や地域の連携強化にも寄与すると考えられる複数の職種に携わるマルチ・ワークや兼業について検証することなどを考慮する。

以上を踏まえ、以下のとおり、若年層に対応する取組、大都市圏の各世代に対応する取組とともに、ライフステージに応じた地方への大きなひとの流れをつくる取組の強化を行うことが必要である。

## (2) 「地方への新しいひとの流れをつくる」ための対応方針

※以下の●○については、●：緊急の対応課題、○：中長期的な対応課題。

### ① 若年層（特に大学進学時）の東京圏への転入超過に対応する取組が必要。

#### 【取組例】

- キラリと光る地方大学づくり（産官学連携の推進体制の構築、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成）
- 東京23区の大学の定員抑制
- 地方における若者の雇用機会の創出（奨学金の返還支援制度の全国展開、地方創生インターンシップ、地方拠点強化の加速策 等）
- 地方採用の拡大（本社一括採用の変更） 等
- 地方と東京圏の大学生の対流促進
  - ・ 地方大学と東京圏の大学の単位互換等による学生が地方圏と東京圏を相互に対流・交流する取組を促進 等



② 大都市圏を構成する道府県における各世代の東京圏への転出超過に対応する取組が必要。

【取組例】

- 地方拠点強化税制の拡充等による雇用創出
- 若者にとって魅力ある都市圏域形成の方策検討（連携中枢都市圏などの機能強化等）

③ 上記を含め、ライフステージに応じた「太い幹」として地方への大きなひとの流れをつくるための取組の強化が必要。

【取組例】

（幼少期～10代）

- 子供の農山漁村体験の充実
- 高校教育課程を通して地元を学ぶ教育や、地元企業等と連携したキャリア教育の推進による地域との関係強化 等

（若年層）

- キラリと光る地方大学づくり、東京23区の大学の定員抑制、地方における若者のしごとの創出（奨学金の返還支援制度の全国展開等）【再掲】等

（30代～50代）

- 地方拠点強化税制の拡充等による雇用創出【再掲】
- プロフェッショナル人材の活用 等

（アクティブシニア）

- 生涯活躍のまちの推進 等

（各世代共通）

- これまでになかった地方生活の魅力発信
  - ① 国民の耳目を集める周知・広報の強化
  - ② 発信力のある著名人にも協力いただいて検討
- 移住あっせんの推進
- 抜本的なUIJターン施策の強化
  - ・ 現在、個々の県等が実施している以下のような施策について、全国展開（全国的な推進組織化）などで強力に後押し

例) 地元企業への就職を促すための地元高校卒業生や保護者への就職案内の発信・複数県合同による東京圏在住学生への地元就職説明会  
例) 東京圏からのUIJターン者を雇用した企業に対する助成

- 郷土愛の醸成など
- 地方の産業振興・しごとの創出など（創業・事業承継支援、地域金融機関の積極的な関与）
- 複数のしごとに携わるマルチ・ワークや兼業のあり方 等

(結婚・出産・子育て期)

- 「地域アプローチ」による働き方改革 等

## まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チームの開催について

### 1. 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）」（平成 28 年 12 月 22 日閣議決定）において、「2017 年度は 5 か年を展望した「総合戦略」の中間年にあたる。そのため、「総合戦略」において設定している基本目標や KPI についても、必要な見直しを行い、より効果的な対応を検討する」としている。

これを踏まえ、基本目標及び各施策の重要業績評価指標（KPI）について検証等を行うため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チーム」（以下「検証チーム」という。）を開催する。

### 2. 構成

- (1) 検証チームは、別紙に掲げる者により構成し、まち・ひと・しごと創生担当大臣の下で開催する。
- (2) まち・ひと・しごと創生担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、検証チームの座長を選任する。
- (3) 検証チームは、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

### 3. 庶務

検証チームの庶務は、内閣官房において処理する。

### 4. 運営

- (1) 検証チームにおいて配布された資料は、原則として、公表する。
- (2) 検証チームの議事要旨を公表する。ただし、座長が特に必要と認めるときは、議事要旨の全部又は一部を公表しないものとすることができる。

## 検証チーム構成員一覧

高橋 重郷 国立社会保障・人口問題研究所 前副所長

◎ 樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授

牧野 光朗 飯田市市長

増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授

松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授

◎ : 座長

## 開催状況

第1回：10月6日（金）

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の現状と論点について意見交換
- ・今後の進め方について

第2回：10月24日（火）

- ・各有識者懇談会の検証結果の報告
- ・第1回検証チームでのご指摘事項について
- ・東京一極集中の是正に向けた今後の取組の方向性について

第3回：11月29日（水）

- ・これまでの検証チームでのご指摘事項について
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に向けて
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書について

## 基本目標等のKPIの現状について

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## &lt;基本目標のKPI&gt;

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
1	若者雇用創出数(地方)	5年間で30万人	-	→ 5.9万人(参考値)	→ 9.8万人(2015年度推計値)	12月更新予定	①	
2	若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代と同水準	92.2%(2013年) <全世代:93.4%>	→ 92.7%(2014年) <全世代:93.7%>	→ 93.6%(2015年) <全世代:94.0%>	94.3%(2016年) <全世代:94.5%>	①	
3	女性(25～44歳)の就業率	77%	69.5%(2013年)	→ 70.8%(2014年)	→ 71.6%(2015年)	72.7%(2016年)	①	

## &lt;各施策のKPI&gt;

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
<b>(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組</b>								
4	地域中核企業候補等の平均売上高(※)	5年間で3倍増(2011年度比)	20億円(2011年度)	→ -	→ -	- (2021年度集計予定)	③	(※)取引先への波及効果を含む
5	大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額	5割増(2013年度比)	件数:17,881件 金額:39,023百万円(2013年度)	→ 件数:17,881件 金額:39,023百万円(2013年度)	→ 件数:19,070件 金額:41,603百万円(2014年)	件数:20,821件 金額:46,719百万円(2015年)	①	
6	産学官が集積したイノベーション創出拠点において、設定した具体の目標(雇用創出効果、経済波及効果等)を達成	過半数で達成	-	→ -	→ -	各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸57%、川崎75%、けいはんな80% (2017年4月時点)	①	今回、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】産学官が集積したイノベーション創出拠点において、同拠点が設定した具体の目標(参考企業数等)を達成

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## &lt;各施策のKPI&gt;

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
7	世界水準DMOの設立数	100	(未設定)	→ -	→ -	- (2018年度以降進捗管理見込み)	③	
8	モデル的地域商社の設立数	100	(未設定)	→ -	→ -	16 (2016年度)	①	
9	伝統工芸品の生産額、従業者数等の減少傾向	反転	生産額9%減少 従業者数5%減少 (2008～2012平均)	→ 生産額5%減少 従業者数4%減少 (2009～2013平均)	→ 生産額4%減少 従業者数3%減少 (2010～2014平均)	生産額0.8%減少 従業者数2%減少 (2011～2015平均)	①	
10	サービス産業の労働生産性の伸び率	約3倍(2.0%)に拡大	0.8% (2011～2013平均)	→ 0.8% (2011～2013平均)	→ 1.0% (2014年)	1.3% (2015年)	①	
11	ヘルスケア産業の市場規模	10兆円	4兆円(2012年)	→ 4.7兆円(2014年度)	→ 5.5兆円(2015年度)	年度末に更新予定	①	
12	専門家による伴走コンサルティング支援実施件数	500件以上支援	(未設定)	→ 238件(2015年11月)	→ 334件(2016年8月末)	451件 (2017年9月末)	①	
13	2020年にサービスなど非製造分野におけるロボットの市場規模	20倍に拡大(1.2兆円)	600億円(2012年)	→ 610億円(2014年)	→ 610億円(2014年)	1,239億円(2015年)	①	

出典) まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム(第3回)「参考資料」(資料5)

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
14	開業率・廃業率	開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの10%台を目指す	(未設定)	→ 開業率4.8% 廃業率4.0% (2013年度)	→ 開業率4.9% 廃業率3.7% (2014年度)	→ 開業率5.2% 廃業率3.8% (2015年度)	①	
15	対日直接投資残高	倍増 (35兆円)	18兆円 (2013年末)	→ 23.3兆円 (2014年末)	→ 24.4兆円 (2015年末)	→ 27.8兆円 (2016年末)	①	
16	支援機関等におけるローカルベンチマークの認知度	80%	(未設定)	→ -	→ -	→ 85.8% (2016年)	①	目標達成に伴い、今回指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】支援機関等におけるローカルベンチマークの活用割合等を新たな指標とするなど検討中。
17	建設業許可業者の社会保険への加入率	2017年度を目標に100%	(未設定)	→ -	→ 95% (2015年)	→ 96% (2016年)	①	
18	「登録基幹技能者制度」に基づく登録基幹技能者の数	2020年度末までの増加傾向	(未設定)	→ (41,951名) (2015年3月末)	→ (51,660名) (2016年3月末)	→ 56,977名 (2017年3月末)	①	
19	主要な施策についての金融機関等の関与、実施件数等 (モニタリングの実施)		-	→ -	→ -	→ モニタリング調査を実施	①	現在、金融機関等が取組む特例的な事例を取組んでおり、年度内に公表予定。

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
20	主要な施策についての地域企業その他の関係者の認知度等		(未設定)	→ -	→ -	→ 金融機関や支援機関等の取組を通じて、主要な施策にかかる地域企業等の認知度を高め、さらなる周知を図るため、モニタリング調査結果や特例的な取組事例の公表を行っている。	①	
21	事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ件数	1,000件超 /年 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ 196件 (2016年4月～9月)	→ 430件/年 (2016年度)	①	事業継承施策の中期的な方向性として2017年7月にとりまとめた「事業継承5ヶ年計画」に基づき、指標を見直す予定。
22	「よろず支援拠点」にあって相談に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数の割合	80%	(未設定)	→ (未設定)	→ (98%) (2015年度)	→ -	①	【新KPI】よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合等を新たな指標とするなど検討中。
23	都道府県での成長戦略策定に係る協議会等組織の設立数		(未設定)	→ -	→ -	→ 46道府県で設立 (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	①	目標達成に伴い、今後新たなKPIを設定するかどうかについては、平成30年度の各道府県の拠点の継続を見極めたうえで検討予定。
24	地域を支える多様な事業主体にふさわしい制度を確立		-	→ -	→ -	→ 組織の形成支援のため、既に成功経験のある事業経験者を地方に派遣する仕組みを構築 各地方公共団体が認める地域の多様な主体に対する金融支援制度を創設	①	
25	週一日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー	【旧KPI】全労働者数の10%以上	4.5% (2013年度)	→ 3.9% (2014年度)	→ 2.7% (2015年度)	→ (指標見直し)	②	「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年6月30日閣議決定)」におけるKPIの見直しに伴い、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度(7.7%)比で倍増

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
26	テレワーク導入企業数	2012年度比3倍	11.5% (2012年度)	→ 11.5% (2012年度)	→ (16.2%) (2015年度)	→ <b>13.3%</b> (2016年度)	①	
27	Lアラートの導入	全都道府県	23都道府県 (2014年12月)	→ 33都道府県 (2015年10月)	→ 41都道府県 (2016年11月)	→ <b>45都道府県</b> (2017年9月時点)	①	
28	放送コンテンツ関連海外市場売上高	2010年度比3倍超	66.3億円 (2010年度)	→ 105.7億円 (2013年度)	→ 143.6億円 (2014年度)	→ <b>288.5億円</b> (2015年度)	①	目標達成に伴い、KPIを見直し ※「未来投資戦略2017」(平成28年6月9日閣議決定)にも記載。【新KPI】2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加。
29	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の地元雇用創出効果	7年間で4.5倍	(未設定)	→ (4.2倍) (2014年度(累計値))	→ (4.5倍) (2015年度(累計値))	→ <b>4.6倍</b> (2016年度(累計値))	①	目標達成に伴い、KPIを見直し【新KPI】地元雇用創出効果4.9倍
30	地方公共団体や地域金融機関、政府系金融機関、産業界、住民・NPO等からの要望・ニーズに基づき、RESASを改良		(未設定)	→ -	→ -	→ <b>利用可能なブラウザを追加するなど、RESASをより多くの方に利用してもらうための取組を実施。今年度も継続的に利用者の利便性向上のための機能改修を実施していく。</b>	①	
31	地域未来牽引企業(地域経済牽引企業)を軸に地域に裨益する波及効果の高い事業を優先的に支援	3年間で全国2,000社程度	(未設定)	→ (未設定)	→ -	→ <b>-</b>	③	

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
32	中堅・中小企業支援パッケージに含まれる個々の施策のKPI等に基づき、支援パッケージの見直しを行う		(未設定)	→ -	→ -	→ <b>支援パッケージの効果的な活用のため、引き続き各地域で説明会を開催していく。</b>	①	【説明会の実績】282回(27年度:51回、28年度:27回、29年度:4回)、今後の開催については検討中。
(イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築								
33	訪日外国人旅行者数	4,000万人	1,036万人 (2013年)	→ 1,341万人 (2014年)	→ 1,974万人 (2015年)	→ <b>2,404万人</b> (2016年)	①	総合戦略2014において2,000万人が目標だったが、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日)、「明日の日本を支える観光ビジョン」構想会議決定)において、目標値を4,000万人に引き上げたことから総合戦略2016において引き上げ
34	訪日外国人旅行消費額	8兆円	1.4兆円 (2013年)	→ 2.0兆円 (2014年)	→ 3兆4,771億円 (2015年)	→ <b>3兆7,476億円</b> (2016年)	①	総合戦略2014において3兆円が目標だったが、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)において、目標値を変更したことから総合戦略2015において4兆円に、また、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日)、「明日の日本を支える観光ビジョン」構想会議決定)において、目標値を変更したことから総合戦略2016において8兆円に引き上げ
35	スポーツ目的の訪日外国人	250万人程度	(未設定)	→ 86万人 (2014年)	→ (約138万人) (2015年)	→ <b>約150万人</b> (2016年)	①	
36	国内のスポーツツーリズムに係る消費額	3,800億円程度	(未設定)	→ 1,973億円 (2014年)	→ (約2,204億円) (2015年)	→ <b>約2,542億円</b> (2016年計)	①	



## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
<b>(ウ) 農林水産業の成長産業化</b>								
37	6次産業化の市場規模	10兆円	1.9兆円 (2012年度)	→ 4.7兆円 (2013年度)	→ 5.1兆円 (2014年度)	→ <b>5.5兆円</b> (2015年度)	①	
38	農林水産物等輸出額	1兆円 ※2019年目標	5,505億円 (2013年)	→ 6,117億円 (2014年)	→ 7,451億円 (2015年)	→ <b>7,502億円</b> (2016年)	①	
39	国産材の供給量	3,200万㎡ に増加	2,174万㎡ (2013年)	→ 2,366万㎡ (2014年)	→ 2,506万㎡ (2015年)	→ <b>2,714万㎡</b> (2016年)	①	
40	CLT生産体制の構築	2020年までに毎年5万㎡ (2024年までに50万㎡)	約1万㎡ (2014年)	→ 約1万㎡ (2014年)	→ 約5万㎡ (2015年)	→ <b>約6万㎡/年</b> (2016年度末時点)	①	2017年1月にCLT活用促進に関する関係省庁連絡会議において作成した新たなロードマップに基づき、指標を見直し予定。 【新KPI】 2020年度に10万㎡/年
41	魚介類生産量(食用)	442万トン に向上	376万トン (2012年)	→ 373万トン (2013年)	→ 378万トン (2014年)	→ <b>321.5万トン</b> (2016年概算)	②	2017年4月に閣議決定した水産基本計画において、東日本大震災後の生産のすゝめを踏まえ、2027年度までの目標を387万トンに修正したため、指標を見直し予定。 【新KPI】 2020年度に372万トン  ※2018年の魚介類生産量(食用)の減少(対前年比9.8%減)は台風等の自然災害等の影響。

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
<b>(エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策</b>								
42	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び株式会社日本人材機構の相談件数	5万件	(未設定)	→ -	→ (6,972件) (2016年8月)	→ <b>18,806件</b> (2017年10月)	①	
43	「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の支援により人材を受け入れた中堅・中小企業の生産性向上・経営改善		(未設定)	→ -	→ -	→ <b>プロフェッショナル人材を採用したことにより、製品の滞留率が10分の1となり、月生産目標を達成するなど、生産性の向上が実現している例がある。</b>	①	現在全国の事業者を対象に調査中(年内取りまとめ予定)
44	各人材還流施策で掲げるKPIの達成		(未設定)	→ -	→ -	→ -	③	各府省庁が掲げるKPIを達成するには、まず、各都道府県に「人材還流政策連絡会」を設置することが必要である。よって、各都道府県における「人材還流政策連絡会」の設置状況を評価指標として見直しを検討する。
45	60～64歳の就業率	67%に高める	58% (2012年)	→ 61% (2014年)	→ 62.2% (2015年)	→ <b>63.6%</b> (2016年)	①	
46	障害者の実雇用率	2.0%に高める	1.82% (2014年6月)	→ 1.88% (2015年6月)	→ 1.88% (2015年6月)	→ <b>1.92%</b> (2016年6月)	①	障害者の法定雇用率が、平成30年4月から2.2%に、その後3年を経過する前に2.3%に引き上げられることを踏まえ、KPIについても、一定時期までに2.3%とすることを検討。

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の転出入均衡	地方→東京圏転入6万人減	-	→ 1,732人増加(2014年)	→ 20,407人増加(2015年)	→ 10,946人増加(2016年)	②	
48	(2013年時点で転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	東京圏→地方転出4万人増	-	→ 11,152人減少(2014年)	→ 2,426人減少(2015年)	→ 10,398人減少(2016年)	②	
49		東京圏から地方への転出入均衡	-	→ 109,408人転入超過(2014年)	→ 119,357人転入超過(2015年)	→ 117,868人転入超過(2016年)	②	

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ア) 政府関係機関の地方移転								
50	適当と判断された機関の移転		-	→	-	→	-	→
						現在、「政府関係機関移転基本方針」及び「政府関係機関の地方移転に係る今後の取組について」に基づき、各機関等の具体的な移転の取組が進められているところ。 例1:文化庁の移転 平成29年7月の文化庁移転協議会において、「遅くとも平成30年度中の本格移転を目指す。」と決定。 例2:研究機関・研修機関等の移転 平成29年度末までに年次プランを定め、取組を進めている。	①	※研究機関・研修機関等23機関、50件、文化庁など中央省庁7局庁について、平成28年3月に「政府関係機関移転基本方針」をまち・ひと・しごと創生本部決定している。

(注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大								
51	企業の地方拠点強化件数	7,500件	-	→ 808件(2015年10月)	→ 1,403件(2016年11月)	→ 1,403件(2017年3月)	①	
52	地方拠点における雇用者数	4万人増	-	→ 6,600人(2015年10月)	→ 11,560人(2016年11月)	→ 11,560人(2017年3月)	①	
(ウ) 地方移住の推進								
53	年間移住あっせん件数	11,000件/年	-	→ 約4,000件(2015年11月時点)	→ 約7,600件(2015年度)	→ 約6,800件(2016年度)	①	
54	「お試し居住」に取り組む市町村数	倍増(2014年比)	23%(2014年)	→ 27%(2015年)	→ 34%(2016年)	→ 11月更新予定	①	
55	都市と農山漁村の交流人口	1,300万人	925万人(2013年)	→ 1,027万人(2014年)	→ 1,099万人(2015年)	→ 1,126万人(2016年)	①	
56	「生涯活躍のまち」構想についての取組を進めている地方公共団体数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ -	→ 71団体(2016年10月)	①	
57	地域おこし協力隊	4,000人	地域おこし協力隊978人 田舎で働き隊62人(2013年度)	→ 1,629人(2014年度)	→ 2,799人(2015年度)	→ 4,090人(2016年度)	①	
(エ) 地方大学の振興等								
58	自県大学進学者割合全国平均	36%	32.9%(2013年度)	→ 32.3%(2015年度速報値)	→ 32.2%(2016年度速報値)	→ 32.7%(2017年度速報値)	②	地方大学の振興等という観点からは、大学進学時における転入者の増加のような自県進学率に反映されない要素も把握する必要があるので、適切な指標に変更することを検討中
59	新規卒業者の道府県内就職割合	平均80%	71.9%(2012年度)	→ 66.5%(2014年度)	→ (66.1%)(2015年度)	→ (66.1%)(2015年度)	②	

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
60	地域企業等との共同研究件数	7,800件	5,762件 (2013年度)	→ 6,142件 (2014年度)	→ 6,563件 (2015年度)	→ <b>6,563件</b> (2015年度)	①	
61	大学と地域の企業等との共同研究による特許出願数	大幅に増加	-	→ -	→ -	-	③	共同研究の質を測るという観点から、特許出願数よりも指標として適切なものを検討中
62	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ <b>50.0%</b> (2015年度)	①	
63	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築		-	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校: 9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置校: 2,271校 (2015年4月)	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校: 10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置校: 2,661校 (2016年4月)	→ <b>地域学校協働本部の取組を行っている学校: 10,635校</b> (2017年10月) <b>学校運営協議会設置校: 3,398校</b> (2017年4月)	①	
64	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進		-	→ -	→ -	-	①	(学習指導要領に基づき全ての学校に地域への誇りや愛着を育てる教育の推進を継続する。)
65	国際バカロレア認定校等	200校以上	74校 (2014年) ※候補校等含む	→ 88校 (2015年) ※候補校等含む	→ 101校 (2016年10月) ※候補校等含む	→ <b>115校</b> (2017年10月) ※候補校等含む	①	
(オ) 地方創生インターンシップの推進								
66	インターンシップで学生を受け入れる企業数	2倍 (2016年比)	(未設定)	→ (未設定)	→ 6,441社 (2016年)	→ <b>7,129社</b> (2017年)	①	より効果的に事業の推進を図る観点から、指標の追加を含め検討中。

## 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
67	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合	40%以上	19.4% (2013年度)	→ 19.4% (2013年度)	→ 19.4% (2013年度)	→ <b>42.6%</b> (2017年2月暫定値)	①	当該KPIの基準値となる2013年度実績値を引用した「少子化社会対策の中期の見直しに向けた意識調査」は2018又は2019年度に調査予定であるが、内閣府において昨年度実施した「インターネットによる共生社会及び子ども子育て支援に関する意識調査」(2017年2月)において、「結婚・妊娠・子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていく」と考えている人の割合が42.6%となっていることから、当該KPI達成に向けて進捗していると考えられる。
68	第1子出産前後の女性継続就業率	55%	38% (2010年)	→ 38% (2010年)	→ 53.1% (2015年)	→ <b>53.1%</b> (2015年)	①	
69	結婚希望実績指標	80%	68% (2010年)	→ 68% (2010年)	→ 68% (2010年)	→ <b>68%</b> (2015年)	②	
70	夫婦子ども数予定(2.12)実績指標	95%	93% (2010年)	→ 93% (2010年)	→ 93% (2015年)	→ <b>93%</b> (2015年)	②	

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進								
71	男性の育児休業取得率	13%	2.03% (2013年)	→ 2.30% (2014年)	→ 2.65% (2015年)	→ <b>3.16%</b> (2016年)	①	
72	週労働時間60時間以上の雇用者割合	5%に低減	8.8% (2013年)	→ 8.5% (2014年)	→ 8.2% (2015年)	→ <b>7.7%</b> (2016年)	①	

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
<b>(イ) 若い世代の経済的安定</b>								
73	若者(20~34歳)の就業率	79%	75.4% (2013年)	→ 76.1% (2014年)	→ 76.1% (2015年)	→ <b>77.7%</b> (2016年)	①	
74	フリーター数	124万人に減少	182万人 (2013年)	→ 179万人 (2014年)	→ 167万人 (2015年)	→ <b>155万人</b> (2016年)	①	
75	結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っている地方公共団体数	47都道府県、1,200以上の市区町村	47都道府県、延べ243市区町村 (2014年12月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ <b>今年度中に調査</b>	①	
<b>(ウ) 出産・子育て支援</b>								
76	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合	100%	-	→ -	→ (86.4%) (2015年度)	→ <b>集計中</b>	③	
77	2017年度末までに企業主導型保育事業により最大5万人分の受け皿を確保する		(未設定)	→ (未設定)	→ -	→ -	③	2017年度末までに最大7万人の受け皿を確保する目標に修正。
78	2017年度末までに待機児童の解消を目指す		21,371人 (2014年4月)	→ 23,167人 (2015年4月)	→ 23,553人 (2016年4月)	→ <b>26,081人</b> (2017年4月)	②	平成29年6月22日に策定した「子育て安心プラン」を踏まえ、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】2020年度末までに待機児童の解消を目指す

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
79	「放課後児童クラブ」・「放課後子供教室」	全ての小学校区(約2万カ所)で一体的に又は連携して実施(うち1万カ所以上を一体型)	-	→ -	→ -	→ <b>一体型:3,549カ所</b> (2016年3月末)	③	放課後児童クラブ: 23,819カ所 (2016年5月) 放課後子供教室: 17,615教室 (2017年5月)
80	小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		-	→ -	→ -	→ -	③	(参考) 家庭的保育事業 931件 小規模保育事業 1,856件 居宅訪問型保育事業 4件 事業所内保育事業 150件 (2015年4月)  家庭的保育事業 958件 小規模保育事業 2,429件 居宅訪問型保育事業 9件 事業所内保育事業 323件 (2016年4月)
81	地域子育て支援拠点事業等について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		-	→ -	→ -	→ -	③	
82	三世帯同居・近居の希望に対する実現比率	向上 (2014年度比)	-	→ -	→ -	→ <b>72.6%</b> (2014年度)	③	
83	子育てに係る経済的な負担として大きいと思われるものとして「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」を挙げる人の割合	低下 (39.1%からの低下)	39.1% (2012年度)	→ 39.1% (2012年度)	→ 39.1% (2012年度)	→ <b>今後調査予定</b>	③	新たな少子化社会対策大綱の策定に向けて、平成30年ないし31年度に調査を実施することを検討。

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
84	理想の子供数を持ってない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	低下 (2010年 60.4%)	60.4% (2010年)	→ 60.4% (2010年)	→ 56.3% (2015年)	→ <b>56.3%</b> (2015年)	①	最新実績値(2015年)では低下しているが依然として最も多い理由であり、特に20歳未満の若い層では8割前後の高い選択率となっている。
<b>(エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)</b>								
85	年次有給休暇取得率	70%	48.8% (2013年)	→ 47.6% (2014年)	→ 47.6% (2014年)	→ <b>48.7%</b> (2015年)	②	
86	くろみん取得企業の増加	3,000社	2,011社 (2014年11月)	→ 2,326社 (2015年9月)	→ 2,657社 (2016年9月)	→ <b>2,749社</b> (2017年6月)	①	
87	各地域における女性就業率及び指導的地位に占める女性の割合を着実に高める	・就業率 77% ・指導的地位:30%	就業率:69.5% 国の本省課室長以上に占める女性の割合:3.3%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:6.8%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:7.5% (2013年)	→ 就業率:70.8% 国の本省課室長以上に占める女性の割合:3.5%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:7.7%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:8.3% (2014年)	→ 女性就業率:71.6% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:3.5%、 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合:8.5%、 民間企業(100名以上の)課長相当職に占める女性の割合:9.8% (2015年)	→ <b>女性就業率:72.7%</b> 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:4.4% (2017年7月) 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合:9.3% (2016年4月) 民間企業の課長相当職に占める女性の割合:10.3% (2016年6月)	①	
88	大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	20%に増加	19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 15.4% (学長、副学長及び教授) (2016年度)	→ <b>16.0%</b> (速報値) (2017年5月)	①	
89	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	都道府県100%、市区100%、町村70%	(未設定)	→ -	→ (都道府県 59.6%) (2016年度)	<b>都道府県 95.7%</b> (2017年7月)	①	

### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
90	立地適正化計画を作成する市町村数	150市町村	-	→ ○市町村	→ 4市 (2016年9月末時点)	<b>112都市</b> (2017年7月31日時点)	①	目標達成が見込まれること等に伴い、今回、指標を以下のとおり見直す予定。 【新KPI】立地適正化計画を作成する市町村数の目標値を300市町村に上方修正
91	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が増加している市町村数	100市町村	(未設定)	→ -	→ (今後の調査により把握)	<b>2018年度中に進捗を把握</b>	③	進捗状況を踏まえ、見直しを検討予定
92	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	100市町村	(未設定)	→ -	→ (今後の調査により把握)	<b>2018年度中に進捗を把握</b>	③	進捗状況を踏まえ、見直しを検討予定
93	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏)90.8% (地方中核都市圏)81.7% (地方都市圏)41.6%	(未設定)	→ (三大都市圏)90.5% (地方中核都市圏)78.7% (地方都市圏)38.6% (2014年度)	→ (三大都市圏)90.6% (地方中核都市圏)79.1% (地方都市圏)38.7% (2015年度)	(三大都市圏) <b>90.9%</b> (地方中核都市圏) <b>79.3%</b> (地方都市圏) <b>38.9%</b> (2016年度)	①	
94	地域公共交通再編実施計画の認定総数	100件	-	→ -	→ 13件 (2016年9月末)	<b>21件</b> (2017年9月末)	①	総合戦略2014において、「地域公共交通網形成計画の策定総数100件」を目標として設定。2016年に上記目標が達成されたため、総合戦略2016において、地域公共交通ネットワークの再構築について具体的な取組を記載する「地域公共交通再編実施計画の認定件数が100件」と目標を見直し。

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(ア)まちづくり・地域連携								
95	連携中核都市圏の形成数	30圏域	(未設定)	4圏域 (2015年10月)	17圏域 (2016年10月)	23圏域 (2017年4月1日)	①	
96	市町村自らは、国の総合戦略を参考に、都市圏の特性を踏まえ、地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定		-	-	-	23圏域において地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
97	定住自立圏の協定締結等圏域数	140圏域	79圏域 (2014年4月)	95圏域 (2015年10月)	112圏域 (2016年10月)	119圏域 (2017年7月14日)	①	
98	地方公共団体自らは、圏域の特性を踏まえ、協定等に基づき推進する具体的取組に関し、成果指標等を設定し、進捗管理を行う		-	-	-	共生ビジョンを策定している110圏域(連携中核都市圏に移行済みの4圏域を除く)のうち、80圏域において既に指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
99	魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数	60件 ※「特定民間中心市街地経済活性化向上事業計画」の認定件数	-	8件 (2015年12月)	9件 (2016年11月)	11件 (2017年7月)	①	
100	地域プラットフォームの形成数※地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化等を行う産官学金で構成された協議の場	47(2018年度末まで)	(未設定)	(未設定)	17件 (2016年4月)	31件 (2017年3月末)	①	

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
101	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	おおむね8割(2025年まで)	-	-	(0.4割(63市区町村)) (2016年3月)	2.1割 (2017年3月)	①	
102	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	400万戸程度に抑える(2025年まで)	(未設定)	(未設定)	318万戸 (2013年)	318万戸 (2013年)	③	
103	公的不動産の有効活用を図るPPP事業規模	4兆円(2013年度から2022年度までの10年間)	(未設定)	(未設定)	5,693億円 (2014年度分まで)	8,639億円 (2015年度分まで)	①	
104	既存住宅流通の市場規模	8兆円(2025年まで)	10兆円 (2010年)	11兆円 (2013年)	既存住宅流通 4兆円(2013年)	既存住宅流通 4兆円(2013年)	③	
105	リフォームの市場規模	12兆円(2025年まで)			リフォーム 7兆円(2013年)	リフォーム 7兆円(2013年)	③	
106	インフラ長寿命化計画(行動計画)策定率	100%(2016年度まで)	-	約19% (2015年4月)	(約31%) (2016年4月)	79% (2017年4月)	①	
107	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定率	100%(2020年度まで)	-	-	-	-	③	

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
108	公共施設等総合管理計画策定率	100% (2016年度まで)	— →	4.3% (2015年7月)	(24.7%) (2016年4月)	<b>98.2%</b> (2017年3月)	①	
109	センサ等の活用による点検・補修を実施する国内の重要・老朽インフラの割合	20% (2020年度頃まで)	(未設定) →	— →	— →	—	③	
(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)								
110	「小さな拠点」の形成数	1,000か所	(未設定) →	— →	722か所 (2016年度)	<b>908か所</b> (2017年5月末時点)	①	
111	住民の活動組織(地域運営組織)形成数	3,000団体	— →	1,656団体 (2014年度)	1,680団体 (2015年度)	<b>3,071団体</b> (2016年度)	①	・10月20日開催の小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会でのご意見も踏まえ、KPIを見直す予定。
112	統合による魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実等について、課題を認識している全ての市町村が着手	100%	— →	46% (2014年5月)	— →	<b>58%</b> (2016年5月)	①	
(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応								
113	大都市圏の高齢者の急増に伴う医療・介護需要の増大に対応した、広域連携を視野に入れた医療計画及び介護保険事業支援計画の策定・実施		— →	— →	— →	—	③	

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
114	独立行政法人都市再生機構(UR)の団地の地域の医療福祉拠点化	大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、2020年度までに100団地程度、2025年度までに150団地程度で拠点化	— →	— →	— →	<b>6団地</b> (2017年7月)	①	
115	高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)割合	25%	21% (2012年度)	19% (2013年度)	20% (2014年度)	<b>21.8%</b> (2016年度)	①	2015年度策定の住生活基本計画において評価指標を見直したことに伴い、指標を見直し予定。 【新KPI】 建替等が行われる公的賃貸住宅団地数(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率。平成28～37年度の期間内に建替等が行われる団地の概ね9割 (参考2016年度実績84.4%)
116	一部三県が連携・協力して行う少子化問題への対応などの取組について、各都県の総合戦略に盛り込み、その下で施策を推進		(未設定) →	— →	— →	一部三県が連携・協力して行う少子化問題への対応などについて、一部三県が連携して施策を推進している。	①	

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略2014	総合戦略2015	総合戦略2016	現在値	進捗	備考
(エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保								
117	消防団の団員数	維持	864,347人 (2014年)	→ 859,995人 (2015年)	→ 856,417人 (2016年)	→ <b>850,418人</b> (2017年)	②	
(オ) ふるさとづくりの推進								
118	ふるさとづくり推進組織数	1万団体	3,291団体 (2013年度)	→ 3,291団体 (2013年度)	→ 3,291団体 (2013年度)	→ 今年度調査 実施予定	③	
(カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進								
119	健康寿命	1歳以上延伸 (2010年比) 男性70.42歳、 女性73.62歳 (2010年)	(未設定)	→ (未設定)	→ -	→ <b>男性71.19歳</b> <b>女性74.21歳</b> (2013年)	①	
(キ) 温室効果ガスの排出を削減する地域づくり								
120	温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定・実施		(未設定)	→ (未設定)	→ -	→ -	③	・今年度から指標の評価方法を検討予定